

# 静岡市デジタル化推進プラン

## 【概要版】

静岡市 令和4年2月

令和7年3月(改定)



目指す姿

誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現

# 1. はじめに 【策定の背景】

## 【推進プラン策定の背景について】

本市を取り巻く社会環境は、急速に進展する情報技術による技術革新や本格的な人口減少社会の到来、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを契機とした社会のデジタル化の進展等、大きな転換期を迎えている。

### 社会環境の急激な変化

- 新型コロナウイルスのパンデミックを契機に、対面を避けた「新しい生活様式」が推奨されている。  
→「テレワーク」、「キャッシュレス決済」、「オンラインショッピング（EC）」などデジタル技術を活用した生活スタイルが定着。
- これまでの慣例から組織、制度を抜本的に変革する「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」に注目が集まり、企業を中心に取組が始まっている。
- 地元企業や大学において、新たな価値創造や地方創生の取組として地域の持つ「データ」の利活用に着眼した様々な業種との協働の動きが起こっている。

### 国におけるデジタル化の強力な推進

- 行政手続のオンライン化や地方公共団体の基幹系業務の標準化などを盛り込んだ「デジタル・ガバメント実行計画」を改訂し、必要な法整備として「デジタル改革関連法」が成立。（R3.5） → 地方公共団体に対し、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」や「官民データ活用推進計画」の策定を要請。
- デジタル技術を活用して地方創生を図る「デジタル田園都市国家構想」や、当該構想を発展的に引き継ぐ「地方創生2.0」を公表。



### このような社会環境の変化を捉え、今後の本市のデジタル施策の方向性を定義すべき時期

- 社会環境の変化に伴い、これまでの「紙」を基盤とした行政手続や事務から「データ」を基盤とした業務方法へと変革することで、住民サービスにおける利便性や職員の業務効率の向上を図ることが求められている。【行政のデジタル化】
- デジタル技術とデータを活用することによる、様々なステークホルダーと協働して持続可能な都市の発展を目指すスマートシティの取組、民間企業のDX化に向けた支援など、地域のデジタル化に向けた取組を進めることが求められている。【地域のデジタル化】

デジタル技術の急速な進展と普及による大規模な社会変革に対応するため、  
「推進プラン」として方向性や指針を定める。

## 2. プランの位置づけと策定の考え方

### プランの位置づけ

#### 【市における位置づけ】

- 第4次静岡市総合計画において、横断的な視点として「DX」を位置づける。

#### 【法令などの位置づけ】

- 国より示された「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」の中の“全体方針”として位置づける。
- 官民データ活用推進基本法第9条に基づく本市の「官民データ活用推進計画」に位置づける。

### プラン策定の考え方について

- 現在、社会情勢の変化やデジタル技術の進展(以下「社会情勢の変化等」という。)が著しく、プランの内容を長期的かつ固定的に留めおくことは合理的でないため、社会情勢の変化等の状況に応じ見直しを図る。このため、現時点で想定している施策は実施時の情勢に合わせた内容・手法を検討した上で必要に応じ変更していく。
- 第4次静岡市総合計画終期の2030年の目指す姿から現状をみたバックキャストの視点で、現在の社会情勢から速やかな対応が必要な施策を体系づけて整理し、プランを策定する。
- 第4次静岡市総合計画に合わせて見直しを予定する。社会情勢の変化等の状況に応じて、概ね2年単位で部分的に見直しを行う。

### 3. プランの目指す姿

#### 目指す姿

デジタル技術の活用による課題解決が国の重要な施策として位置づけられる中、「世界に輝く静岡」の実現を目的として、「SDGs」の視点を取り入れ、静岡市の「デジタル政策」を進めるうえでの目指す姿を明確にした。

#### 目指す姿

誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現

# 4. 2030年の目指す姿

## “誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現”

### 行政のデジタル化

#### ◆市民の利便性向上 ～「いつでも」「行かずに」「書かずに」「押さずに」～

##### オンラインで完結する行政サービスの実現

簡単な行政手続きができるスマート市役所  
市民と行政が双方向にやり取りできる行政サービス



##### 市民が真に必要なとする情報提供の実現

個人のシチュエーションに合わせた分かりやすい情報提供  
災害時の迅速かつ明確な情報提供  
市民とのコミュニケーションを重視した情報提供

### 地域のデジタル化

#### ◆新たな価値の創出（スマートシティ）～「デジタル技術」と「データ」の活用～

##### 新たな都市創造に向けたイノベーションが生まれるまちの実現

産官学民連携によるデジタルを活用した地域課題解決（国「デジタル田園都市国家構想」とも連携）  
サービスに活用されるオープンデータの拡充  
地域の価値創出のためのオープンイノベーション



#### ◆行政運営の効率化と生産性向上 ～「早く」「簡単に」「確実な」行政運営～

##### 効率的かつ高品質な行政サービスの提供

職員の柔軟な働き方によるサービス提供の継続  
デジタルを駆使した単純業務からの変革



##### 効果的なインフラ整備と管理の実現

IoT, AI等の活用  
データに基づいたインフラの整備、改修等計画策定



##### 市民情報を守るセキュリティ対策の継続

重要分類データ管理のためのセキュリティ対策を行ったシステム利用の徹底

#### ◆地域が抱える社会課題の解決 ～「誰もが」「どこでも」～

##### 企業DXの促進による地域経済の活性化

市内企業に対するDX化やIT化の各種支援  
テレワーク等を活用し働く場所を選ばない企業をターゲットとした  
企業誘致の推進



##### デジタル・デバイドの解消

すべての居住エリアで不自由ないインターネット接続  
デジタルの恩恵を誰でも享受できる社会

#### デジタル人材の確保と育成の継続

デジタル人材の登用・採用  
専門知識を持つデジタル人材の確保

#### ◆デジタル人材の確保と育成

#### デジタル教育環境の充実

GIGAスクール（デジタルの活用による平等な教育の実現）  
将来の静岡市を担うデジタル人材の育成

## 5. 施策の2つの柱

本プランの推進において、行政内部におけるデジタル化を進める「行政のデジタル化」と、本市の地域が抱える社会課題の解決に取り組む「地域のデジタル化」を施策の2本柱、さらに「デジタル人材の確保と育成」を共通政策とする。

### 行政のデジタル化

自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、誰もが利便性向上の恩恵を享受できる行政サービスの提供と行政運営の効率化を目指す。

#### ◆市民の利便性向上

「いつでも」「行かずに」「書かずに」「押さずに」できる行政手続を目指す。

#### ◆行政運営の効率化と生産性向上

デジタル技術の活用で「早く」「簡単に」「確実な」行政運営を目指す。

### 地域のデジタル化

デジタル技術とデータを活用して、新たな価値を創出できる都市の発展を目指すとともに、地域が抱える社会課題の解決を目指す。

#### ◆新たな価値の創出（スマートシティ）

「デジタル技術」と「データ」を活用した「市民中心の」新たな価値創造ができる都市を目指す。

#### ◆地域が抱える社会課題の解決

年齢や地域に関わらず「誰もが」「どこでも」デジタル化の恩恵が受けられる社会を目指す。

デジタル人材の確保と育成（共通政策）

# 6. 主要な取組事例 【行政のデジタル化】

	2030年の目指す姿	目指す姿を実現するための主要な取組事例（R7現在）	
市民の 利便性 向上	オンラインで完結する行政サービスの 実現	行政サービスのオンライン化	電子申請の拡充 ぴったりサービスの活用 ワンストップ型デジタル行政サービス等推進事業
		窓口における デジタル技術の活用	書かない窓口ツールの導入 窓口呼び出しシステムの導入
	市民が真に必要とする情報提供の実現	効果的な危機管理情報の提供	静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業 巴川浸水推定システムの構築 浸水センサによる浸水状況の把握
		利用者個々人が欲しいと思う 情報の提供	静岡市公式ウェブサイトの運用 静岡市子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」の運用
行政運営の 効率化と 生産性向上	効率的かつ高品質な行政サービスの提供	地方公共団体情報システムの 標準化	標準仕様に対応したシステムへの移行
		テレワークの推進	在宅勤務の推進 サテライトオフィスの活用 モバイルワークの推進
		効果的・効率的な業務体制の 確立	生成AIの活用 ノーコードツールの活用 RPAの活用 音声テキスト化ツールの活用
	効果的なインフラ整備と管理の実現	デジタル活用したインフラの 整備と管理	インフラ分野のDX推進事業 スマート水道メーターの導入検討・実証事業 ICT活用工事の推進
市民情報を守るセキュリティ対策の継続	情報セキュリティの確保	情報セキュリティの確保	

## 7. 主要な取組事例【地域のデジタル化】

	2030年の目指す姿	目指す姿を実現するための主要な取組事例（R7現在）	
新たな価値の創出 （スマートシティ）	新たな都市創造に向けたイノベーションが生まれるまちの実現	スマートシティの推進	大谷・小鹿地区まちづくり計画推進事業 スマートシティ推進協議会の運営
		地域DXの推進	デジタル技術を活用したエネルギーの最適化 障がい者アセスメントのICTツールの普及 DXを活用した地域団体支援システム検証事業
		オープンデータの推進とデータ活用の推進	オープンデータの推進 統合型GISの活用 3D都市モデル構築業務
地域が抱える社会課題の解決	企業DXの促進による地域経済の活性化	企業向けデジタル支援の実施	中小企業のDX化に向けたIT活用支援 スタートアップ協業等促進事業 越境EC導入支援事業
		企業誘致の推進	企業誘致の推進
	デジタル・ディバイドの解消	中山間地域における情報通信環境の整備	光回線整備による未整備地域の解消、中山間地のデジタル支援
		情報リテラシーの向上	市民の情報リテラシー向上 生涯学習施設におけるデジタル・ディバイド解消講座

## 8. 主要な取組事例【デジタル人材の確保と育成（共通政策）】

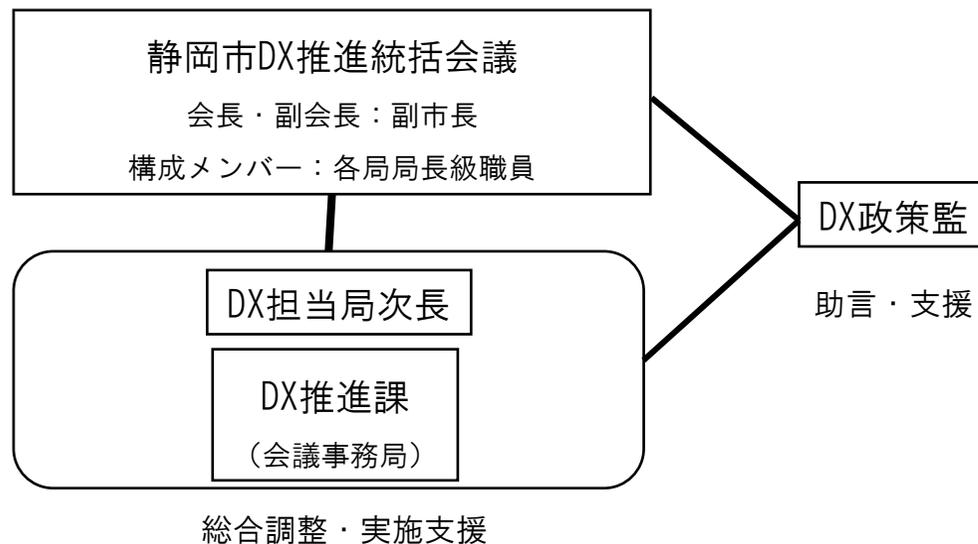
デジタル人材の確保と育成	デジタル人材の確保と育成の継続	行政のデジタル人材の確保と育成	新たなDX人材育成計画の策定 DX人材育成研修の実施
	デジタル教育環境の充実	デジタルを活用した子どもの教育	GIGAスクール構想の推進 電子図書館の運営

## 9. プラン期間

2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）

## 10. 推進体制

- デジタル化を推進するため、副市長を会長とした「静岡市DX推進統括会議」を設置。
- DX推進課を静岡市DX推進統括会議の事務局とする。
- 令和6年度より民間からDX政策監を登用し、DX政策監は、静岡市のDX推進施策の助言・支援を行う。



各局が実施する事業を全庁的に進捗管理するとともに、デジタル技術を活用する施策や業務システムの一元化・横断的な情報共有ができる体制を目指す。